

有価証券報告書の訂正報告書

2024年度

(第101期 自2024年4月1日
至2025年3月31日)

中部電力株式会社

第101期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

有価証券報告書の訂正報告書

本書は金融商品取引法第24条の2第1項に基づく有価証券報告書の訂正報告書及び金融商品取引法第24条の4の2第4項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2025年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

中部電力株式会社

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年6月30日

【事業年度】 第101期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 林 欣 吾

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理部経理第3グループ長 藤 田 竜 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 松 藤 直 樹

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年6月25日に提出いたしました第101期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

2 サステナビリティに関する考え方及び取組

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) サステナビリティ全般に関する考え方及び取り組み

【戦略・指標及び目標】

(省略)

(訂正前)

	マテリアリティ	リスク	機会	指標・目標【達成年度】	主な進捗(2024年度)※6
E	お客さま・社会とともに進める脱炭素化 ※1	エネルギー政策の見直し	脱炭素化の社会的要請	<ul style="list-style-type: none"> CO2排出量削減▲50%約3,250万t(2013年度比)【2030年度】 再生可能エネルギー拡大320万kW【2030年頃】 	<ul style="list-style-type: none"> 4,081万t(2023年度)(2013年度比約37%削減) 113万kW(前年比+21万kW)
	原子力発電の安全性向上・活用促進	新規制基準適合性確認審査の遅延	GX実現に向けた基本方針	浜岡原子力発電所の再稼働【早期】	<ul style="list-style-type: none"> 3,4号機については、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けており、2023年9月に基準地震動が、2024年10月に基準津波がおおむね妥当との評価を受け、審査が大きく前進 2024年12月よりプラント審査が開始
	脱炭素社会に向けた次世代ネットワークの構築	再生可能エネルギーの大量接続に伴う潮流の複雑化等による安定供給への懸念	脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの導入ニーズの高まり	<ul style="list-style-type: none"> 地域別電力需要予測(DFES)を用いた設備計画立案【2023～2027年度】 コネクト&マネージ実現に向けた取り組みの確実な実施【2023～2027年度】 	ローカル系統におけるノンファーム型接続適用開始に伴う平常時の混雑解消を目的とした出力制御の実施
S	地域・社会への貢献 ※2	人口減少や経済成長の鈍化などに伴う地域コミュニティの希薄化	コミュニティ課題解決へのニーズの高まり	<ul style="list-style-type: none"> 「新しいコミュニティの形」の提供 新たなサービスの開発【2024年度】 	電力スマートメーターの電力使用実績データを活用した、国内初となる自治体向けのフレイル検知サービス「eフレイルナビ」の提供を2023年4月より開始し、2024年度は13自治体で導入
	お客さま満足の追求	競合他社との競争激化	多種多様なサービスへのニーズの高まり	お客さまの声を反映した業務改善【毎年度】	<ul style="list-style-type: none"> 「お客さまの暮らしを豊かに」を実現する新たなサービス提供(事例)「カテナBANK」、「カテナ公式アプリ」のリリース お客さまの脱炭素パートナーになる(事例)ミライズエネナレッジを設立し、EV充電サービスを提供(事例)法人向けの新たなガス料金メニュー「中電カーボンオフセット都市ガス」の提供開始(事例)トヨタ自動車への取り組みを通じた「環境推進最優秀賞」の受賞
	DXを活用した業務変革・新たな価値創出	DXによる新たな働き方や先端技術への対応遅延	デジタル技術を活用した業務の变革	DX推進人材・デジタルエンジニア 1,300人育成【2030年度】	DX推進人材・デジタルエンジニア 750人育成済み
	人的資本への投資 ※3	<ul style="list-style-type: none"> 事業環境の変化に伴う人的資源のありたい姿と現状のギャップの拡大 労働人口減少に伴う人材獲得競争激化 	安定供給の進化・事業領域拡大に必要な多様な人材の活躍	<ul style="list-style-type: none"> エンゲージメントの向上「A」以上【2025年度】 男性育児休業取得率 ※5 100%【2025年度】 	<ul style="list-style-type: none"> Aランク 102.2%
	企業価値向上に向けたグローバル事業の展開	海外の政治・経済情勢不安	世界的な脱炭素事業への関心の高まり	累積投資額4,000億円程度(2021～2030年度)利益200億円程度【2030年度】	(活動事例)米国SMR開発企業NuScale Powerへの出資完了
	コンプライアンスの徹底 ※4	コンプライアンスに関する社会的信用の低下	ステークホルダーの信頼獲得	中部電力グループ一体でのコンプライアンス推進施策の実施【毎年度】	<ul style="list-style-type: none"> ヘルプライン、中電グループ・共同ヘルプラインの適切な運用(相談件数124件) 中部電力グループ向けコンプライアンス教育(研修・講演会等)の実施
	グループ会社含むガバナンス・リスク管理の強化	<ul style="list-style-type: none"> 子会社等に起因するグループ全体の信頼低下 サイバー攻撃やITシステムの不備 	<ul style="list-style-type: none"> 意思決定の公平性・透明性向上 経済安全保障への社会的期待の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会実効性評価の確実な実施と継続的改善【毎年度】 サイバー攻撃における業務影響0件【2024年度】 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度取締役会の実効性評価について、第三者機関からの評価を受けることを前提に、2024年6月に監査等委員会設置会社に移行したことを踏まえたアンケートを実施 適切な意思決定水準の設定による執行側への権限委譲を進め、執行と監査の分離の一層の深化を図るとともに、監査等委員が取締役会における議決権を有することにより、監督機能の実効性を強化 当社に対する資本市場からの期待や海外の先進事例等をより深く理解し当社の経営に活かすため、専門家との議論や海外視察を実施し、知見獲得の機会を設けることで、経営方針・戦略策定等の審議を充実化 サイバー攻撃における業務影響0件
レジリエンス・大規模災害対応力の強化	自然災害の激甚化	<ul style="list-style-type: none"> レジリエンス意識の高まり、安定供給ニーズの再認識 地産地消型供給モデル出現 	東京中部間連系容量90万kW拡大(210万kW→300万kWへ増強)【2027年度】	東京中部間連系容量90万kW拡大に向けて下記工事を予定中および進行中(工事進捗率) <ul style="list-style-type: none"> 車清水変電所FC増設：62% 静岡変電所変圧器増設：10% 車架変電所変圧器増設ほか：56% 	

(省略)

(訂正後)

	マテリアリティ	リスク	機会	指標・目標【達成年度】	主な進捗(2024年度)※6
E	お客さま・社会とともに進める脱炭素化 ※1	エネルギー政策の見直し	脱炭素化の社会的要請	<ul style="list-style-type: none"> CO2排出量削減▲50%約3,250万t(2013年度比)【2030年度】 再生可能エネルギー拡大320万kW【2030年度】 	<ul style="list-style-type: none"> 4,081万t(2023年度)(2013年度比約37%削減) 113万kW(前年比+21万kW)
	原子力発電の安全性向上・活用促進	新規制基準適合性確認審査の遅延	GX実現に向けた基本方針	浜岡原子力発電所の再稼働【早期】	<ul style="list-style-type: none"> 3,4号機については、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けており、2023年9月に基準地震動が、2024年10月に基準津波がおおむね妥当との評価を受け、審査が大きく前進 2024年12月よりプラント審査が開始
	脱炭素社会に向けた次世代ネットワークの構築	再生可能エネルギーの大量接続に伴う潮流の複雑化等による安定供給への懸念	脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの導入ニーズの高まり	<ul style="list-style-type: none"> 地域別電力需要予測(DFES)を用いた設備計画立案【2023～2027年度】 コネクト&マネージ実現に向けた取り組みの確実な実施【2023～2027年度】 	ローカル系統におけるノンファーム型接続適用開始に伴う平常時の混雑解消を目的とした出力制御の実施
S	地域・社会への貢献 ※2	人口減少や経済成長の鈍化などに伴う地域コミュニティの希薄化	コミュニティ課題解決へのニーズの高まり	<ul style="list-style-type: none"> 「新しいコミュニティの形」の提供 新たなサービスの開発【2024年度】 	電力スマートメーターの電力使用実績データを活用した、国内初となる自治体向けのフレイル検知サービス「eフレイルナビ」の提供を2023年4月より開始し、2024年度は13自治体で導入
	お客さま満足の追求	競合他社との競争激化	多種多様なサービスへのニーズの高まり	お客さまの声を反映した業務改善【毎年度】	<ul style="list-style-type: none"> 「お客さまの暮らしを豊かに」を実現する新たなサービス提供(事例)「カテナバンク」、「カテナ公式アプリ」のリリース お客さまの脱炭素パートナーになる(事例)ミライズエネチェンジを設立し、EV充電サービスを提供(事例)法人向けの新たなガス料金メニュー「中電カーボンオフセット都市ガス」の提供開始(事例)トヨタ自動車への取り組みを通じた「環境推進最優秀賞」の受賞
	DXを活用した業務変革・新たな価値創出	DXによる新たな働き方や先端技術への対応遅延	デジタル技術を活用した業務の革新	DX推進人材・デジタルエンジニア 1,300人育成【2030年度】	DX推進人材・デジタルエンジニア 750人育成済み
	人的資本への投資 ※3	<ul style="list-style-type: none"> 事業環境の変化に伴う人的資源のありたい姿と現状のギャップの拡大 労働人口減少に伴う人材獲得競争激化 	安定供給の進化・事業領域拡大に必要な多様な人材の活躍	<ul style="list-style-type: none"> エンゲージメントの向上「A」以上【2025年度】 男性育児休業取得率 ※5 100%【2025年度】 	<ul style="list-style-type: none"> Aランク 102.7%
	企業価値向上に向けたグローバル事業の展開	海外の政治・経済情勢不安	世界的な脱炭素事業への関心の高まり	累積投資額4,000億円程度(2021～2030年度)利益200億円程度【2030年度】	(活動事例)米国SMR開発企業NuScale Powerへの出資完了
	G	コンプライアンスの徹底 ※4	コンプライアンスに関する社会的信用の低下	ステークホルダーの信頼獲得	中部電力グループ一体でのコンプライアンス推進施策の実施【毎年度】
グループ会社含むガバナンス・リスク管理の強化		<ul style="list-style-type: none"> 子会社等に起因するグループ全体の信頼低下 サイバー攻撃やITシステムの不備 	<ul style="list-style-type: none"> 意思決定の公平性・透明性向上 経済安全保障への社会的期待の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会実効性評価の確実な実施と継続的改善【毎年度】 サイバー攻撃における業務影響0件【2024年度】 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度取締役会の実効性評価について、第三者機関からの評価を受けることを前提に、2024年6月に監査等委員会設置会社に移行したことを踏まえたアンケートを実施 適切な意思決定水準の設定による執行側への権限委譲を進め、執行と監査の分離の一層の深化を図るとともに、監査等委員が取締役会における議決権を有することにより、監督機能の実効性を強化 当社に対する資本市場からの期待や海外の先進事例等をより深く理解し当社の経営に活かすため、専門家との議論や海外視察を実施し、知見獲得の機会を設けることで、経営方針・戦略策定等の審議を充実化 サイバー攻撃における業務影響0件
レジリエンス・大規模災害対応力の強化		自然災害の激甚化	<ul style="list-style-type: none"> レジリエンス意識の高まり、安定供給ニーズの再認識 地産地消型供給モデル出現 	東京中部間連系容量90万kW拡大(210万kW→300万kWへ増強)【2027年度】	東京中部間連系容量90万kW拡大に向けて下記工事を予定しており進行中(工事進捗率) 東清水変電所FC増設：62% 静岡変電所変圧器増設：10% 東栄変電所変圧器増設ほか：56%

(省略)

確 認 書

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年6月30日

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 林 欣 吾

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役 専務執行役員 速 水 敏 浩

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長社長執行役員林欣吾及び代表取締役専務執行役員速水敏浩は、当社の第101期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。